

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資	I. 流動資産	769,878,480	負	I. 流動負債	81,728,340
	現金	0		短期借入金	0
	預金	736,447,932		未払金	12,746,925
	普通預金	288,447,932		未払法人税等	35,539,200
	定期預金	448,000,000		未払費用	31,190,123
	未収金	0		預り金	2,252,092
	貯蔵品	0		仮受金	0
	仮払金	19,167,010		仮受消費税	0
	仮払消費税	0		受託仮受金	0
	未収収益	14,169,158		前受収益	0
	前払費用	94,380	の		
産	II. 固定資産	1,706,583,575	債	II. 固定負債	87,869,113
	有形固定資産	1,487,197,760		長期借入金	0
	建物	735,545,770		預り保証金等	15,830,000
	建物附属設備	1,222,370,496		退職給与引当金	32,395,154
	構築物	1,200,000		役員退任給与引当金	7,643,959
	電算機器	3,320,000		修繕引当金	25,000,000
	車両運搬具	420,000		システム構築引当金	7,000,000
	器具備品	52,255,427	負債合計		169,597,453
	土地	802,805,400	純	I. 資本金	300,000,000
	減価償却累計額	▲ 1,330,719,333		資本金	300,000,000
の	無形固定資産	219,385,815		II. 資本剰余金	0
	電気通信施設利用権	0			
	電信電話加入権	0		III. 利益剰余金	2,129,241,548
	ソフトウェア	170,056,911		利益準備金	0
	ソフトウェア仮勘定	49,328,904		その他利益剰余金	2,129,241,548
	投資等	0		任意積立金	468,000,000
	差入保証金	0		繰越利益剰余金	1,661,241,548
				(うち当期利益)	(60,344,822)
			部	IV. 自己株式	▲ 121,550,000
III. 繰延資産		826,946	純資産合計		2,307,691,548
資産合計		2,477,289,001	負債・純資産合計		2,477,289,001

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建 物 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物付属設備 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・ 上 記 以 外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

② 役員退任給与引当金

役員の退任給与金に備えるため、役員退任給与金引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

③ 修繕引当金

固定資産の大規模修繕に備えるため、見込まれる修繕費用の当事業年度に属する額を計上しています。

④ システム構築引当金

システムの大規模更改に備えるため、見込まれる更改費用の当事業年度に属する額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです

システム機器等	281,272,958 円
ビル設備・車両	37,245,200 円
総 額	318,518,158 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース契約により使用する資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びネットワーク機器等の一部については、リース契約により使用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6, 0 0 0 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2, 4 3 1 株